

桜井代表幹事が公開討論に登壇

いま政党に何が求められているか ～次の総選挙に向けて

桜井代表幹事は、「新しい日本をつくる国民会議」(21世紀臨調)が主催する政権選択選挙準備フォーラム「いま政党に何が求められているか～次の総選挙に向けて」公開討論に参加し、21世紀臨調のメンバーと来るべき選挙について討論を行った。



討論者

順不同・敬称略

- 佐々木 毅 (前東大総長・21世紀臨調共同代表)
- 桜井 正光 (経済同友会代表幹事)
- 茂木 友三郎 (キックマン会長・21世紀臨調共同代表)
- 北川 正恭 (早稲田大学大学院教授・21世紀臨調共同代表)
- 西尾 勝 (東京市政調査会理事長・21世紀臨調共同代表)
- 曾根 泰教 (慶応義塾大学教授・21世紀臨調主査)

司会

- 飯尾 潤 (政策研究大学院大学教授・21世紀臨調主査)

混迷する政治の現状打破のために求められる課題とは

桜井代表幹事は4月1日、新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)が主催する「政権選択選挙準備フォーラム・第3回公開討論」のゲスト討論者として招かれ、21世紀臨調メンバーと、「いま政党に何が求められているか～次の総選挙に向けて」をテーマに討論を行った。

21世紀臨調は、国民に対して重要政策課題や与野党の争点を明示し、次期衆議院総選挙において政権選択が可能な環境整備を図るべく、既に与野党の国会議員を招いた公開討論会

を2回開催している。

今回の主旨は、混迷する政治の現状打破のためには、小手先の改革ではなく、政治の背骨をしっかりさせる意味で、政党の再生と活性化が欠かせないとの認識から、政党を軸に、現下の日本政治に求められている課題を幅広く論じることであった。当日は、

- ①日本政治の危機に関する認識の表明、②政治主導の再定義、③政党の立て直し、④政権選択時代の国会運営、⑤マニフェストの条件、⑥次の総選挙の争点、⑦政権交代への備え、⑧政治主導を支える民主政治のインフラ整備、などの論点について、活発な議論が展開された。



司会: 飯尾 潤氏



佐々木 毅 氏

「グローバル化が始まってから、政治のリーダーシップが変化してきて、トップリーダーの持つ意味も影響力も変わった。政党政治がクオリティーの高いトップを選び出せるのか。そして、重要な政治的課題と実体とのギャップをどのような形でクリアするのか、それを見定めなければならない」



茂木 友三郎 氏

「日本の未来への希望が失われつつある中で、与野党とも、日本の進むべき方向と未来像を示してほしい。また、最近は改革が逆戻りしているように感じる。改革の推進を大前提として、未来像を達成するためには、どのような改革を進めていくか。政党はそういった論点で争ってほしい」

次期総選挙では、将来ビジョン「目指すべき国のかたち」とそのための具体的な政策を国民に明示すべき

日本の政治状況への強い危機感

現在、私たちは、世界的な金融危機、景気後退や地球温暖化をはじめ、数多くの困難な社会的課題や全地球的問題に直面している。しかし、残念ながら、日本全体が、国内の課題や足下の問題に傾注し、中・長期的ではなく短期的な思考に陥ってしまっているのが、現在の姿だと思う。

本来なら、世界同時不況や温暖化防止の対応に、日本の経験や見識、技術をもって世界に貢献し、力を発揮できる絶好のチャンスであるはずである。それができないのは、私たちが、「世界の中の日本」という位置付けの下に、政治や経済、企業経営、そして国民生活について、日ごろから議論を重ねていないことが原因だろう。

特に政治は、短期志向・足下志向が顕著であると感じている。強い政治的リーダーシップの欠如により、重要課題の抜本的な改革がすべて先送りされ、対症療法的（短期的）な政策対応に終始している日本政治に、強い危機感を持っている。

内政のみならず外交面において

も、金融危機や経済危機への対応、WTOでの対応、温暖化防止や環境保全問題などの面でも、日本の国際的な発言力や影響力が落ちていることを痛切に感じる。

マニフェスト（「政権公約」）選挙の重要性を改めて訴える

強い政治的リーダーシップを確立するためには、政党が責任を持って内閣（総理大臣）を支えることが重要で、政党の立て直しが不可欠である。そのためにはまず、政策面での政府・与党の一体化を図ることが求められる。

国政レベルでのマニフェスト選挙は定着しつつある。マニフェスト選挙に臨むための政党内でのマニフェスト策定プロセスは、政府・与党の一体化を図る上で、非常に重要な意味を持つ。

次期総選挙では、各政党は以下の点に留意してマニフェストを策定し、国民に提示することを望みたい。

①日本の将来ビジョン（目指すべき中・長期的な「国のかたち・あるべき姿」）を明示すること、②その日本の将来ビジョンに基づいた具体的な政



策項目を明示すること（「優先順位」「手段」「財源」「工程表（スケジュール）」なども明記）、③前回マニフェストの達成度（進捗状況）を自己評価し、その結果を策定プロセスに反映（PDCAサイクルの実践）させるとともに国民に公開すること。

来る総選挙では、景気対策もさることながら、日本の将来のあるべき姿が大きなテーマとなる。政局ではなく政策重視で、中・長期的な視野をもったマニフェスト選挙の徹底を強く求めたい。



北川 正恭 氏

「次の総選挙では、どこまで本気でマニフェストに取り組んで明示できるかが試される。政治に対する理念と目的を明確にし、アクションプランを実行する。これをきちんと国民に提示できた政党が天下を取ると思う。来るべき選挙は、政党が政策で競い合い、歴史に残る政権選択選挙にしたい」



西尾 勝 氏

「21世紀臨調は、首相を中心とした本来の議院内閣制の確立が必要、と提起している。これは、内閣主導または首相主導の政治体制に変えるべきだという意味である。従来、自民党中心の政治では、内閣と与党、政府と与党との二元体制になっており、これを一元化することが最大の課題である」



曽根 泰教 氏

「日本は議院内閣制なので、政党が政党の責任において政策を実行するのだが、総選挙もないまま小泉首相から安倍、福田、麻生へと首相が替わり、一体、どの政策が現在も進行しているのか明確ではない。政党が責任を持って引き継いでいかないと、マニフェストや政策中心の政治はできない」